

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シチズンマシナリー株式会社 (旧シチズンマシナリーミヤノ株式会社)							
代表者名	氏名	中島 圭一	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	北佐久郡御代田町御代田 4 1 0 7 - 6							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2 6 6 1 金属工作機械製造業						
主たる事業の概要	工作機械 (CNC旋盤) の開発・製造・販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外 (任意提出) の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3367	kl	その他ガス排出量合計	13	t-CO ₂	自動車の台数	44	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	~	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書 (報告書) の公表方法等

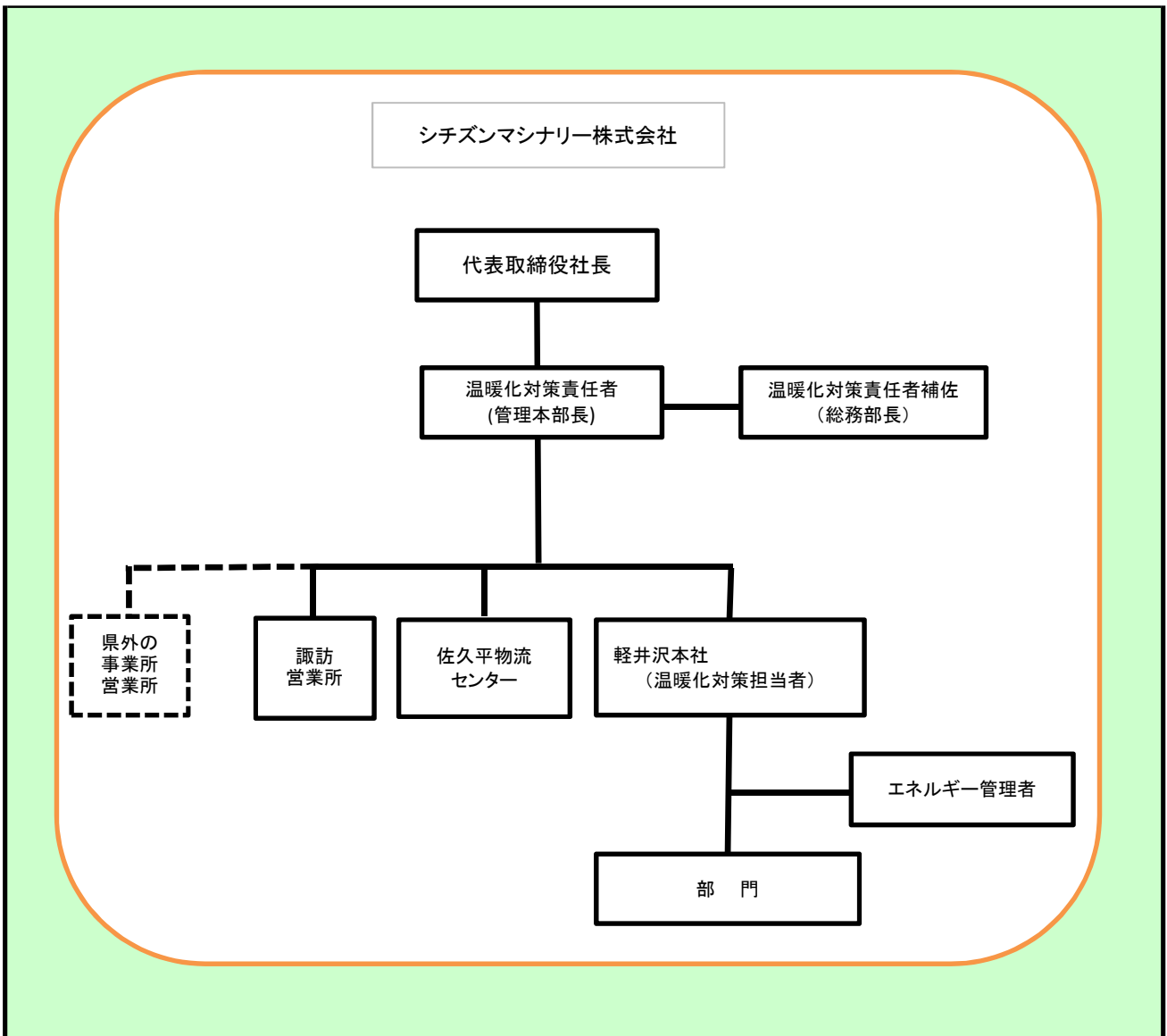
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://cmi.citizen.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムの運用を通して、二酸化炭素排出量の削減を行う。
二酸化炭素排出量の削減は当社の環境目的・目標に設定されており、社内の各部門は環境目的・目標をもとに自部門で行うべき目標を設定して実施している。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,786	t-CO ₂	売上高	2,973	単位	千万円	
25年度	調整後排出量	5,240	t-CO ₂	基準原単位	2.28	t-CO ₂ /	千万円	
目標年度	目標排出量	6,582	t-CO ₂	目標原単位	2.21	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	当社では2013年度から2020年度の8年間でCO ₂ 原単位を年平均1%以上改善することを環境目標としている為							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,237	t-CO ₂	売上高	3,962.10	単位	千万円	
	調整後排出量	7,191	t-CO ₂	原単位	1.83	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(6.65)	%	削減率	19.73	%		
排出量等の増減理由	2013年度後半から立ち上がり始めた受注状況が、2014年度は米州、欧州、日本国内で好調な状態を継続し、生産台数、売上げ共に2013年度を上回る結果となった。このような状況の中で二酸化炭素排出量は6.65%増加したが売上高も増加し、売上高原単位は19.73%の改善となった。							
第二年度	排出量	7,239	t-CO ₂	売上高	3,754.80	単位	千万円	
	調整後排出量	7,204	t-CO ₂	原単位	1.93	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(6.68)	%	削減率	15.35	%		
排出量等の増減理由	2015年度は前年度に引き続き軽井沢本社で製造する製品については好調な受注・販売状況を維持したが、県外の拠点で生産する製品の販売が前年度を下回り、全体の売上高も前年度を下回る結果となった。因って原単位は基準年度比では改善されているものの、前年度比で悪化する結果となった。							
第三年度	排出量	7,055	t-CO ₂	売上高	3,472.40	単位	千万円	
	調整後排出量	7,011	t-CO ₂	原単位	2.03	t-CO ₂ /	千万円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(3.97)	%	削減率	10.96	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	前年度と比較し排出量、売上高ともに減少したが、空調機増設の影響もあり、空調エネルギー等の固定エネルギーの削減が進まず、売上高7.5%減少に対し、排出量は2.6%の削減に留まった。その為、基準年度に対する原単位の改善目標は達成したものの、前年度比では悪化する結果となった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	13	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	(18.19)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	11	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	13	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	(18.19)	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	169	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	176	t-CO ₂	削減率	-4.15	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	205	t-CO ₂	削減率	-21.31	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	181	t-CO ₂	削減率	-7.11	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	26	38	26	38.6
2	エネ起	380752 LEDの導入	27	11	26	11.4
3	エネ起	330299 空気調和設備の更新	27	65	27	49
4	エネ起	350699 高効率変圧器の採用	28	20	27	6
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1546		46	35	44
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,268	1	6,719	1	6,741	1	6,621
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	518	2	518	2	498	2	434
合計	3	6,786	3	7,237	3	7,239	3	7,055

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	10	11	10	11
N ₂ O	1	2	1	2
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	11	13	11	13

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	5	6	6	7
合計	5	6	6	7
自動車総数	44	45	44	44
次世代車導入割合	11.4	13.3	13.6	15.9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 91.2%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	敷地内アイドリングストップの周知
物流の合理化	海外拠点への部品供給は船舶輸送を利用し計画的に行い、航空便削減に取り組んでいる。国内拠点へのコンテナ輸送は鉄道輸送を推進している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年8月21日
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出の抑制等に資する製品の開発（環境配慮型製品） 2011年から軽井沢本社に幅2.5mのグリーンカーテン実施
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 基準年度実績欄の活動の継続 平成26年12月に環境委員会を設置
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 基準年度実績欄の活動の継続 海外の4つの生産拠点に対し、二酸化炭素排出量の削減目標を展開した。（二酸化炭素排出量原単位1%改善）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 基準年度実績欄の活動の継続 工場南側の窓ガラスにフィルムを使用することで空調設備の使用負担を低減。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	<ul style="list-style-type: none"> LED照明採用 ヒートポンプ空調の採用（蒸気暖房廃止） 圧縮空気漏れ修理 	45
その他		